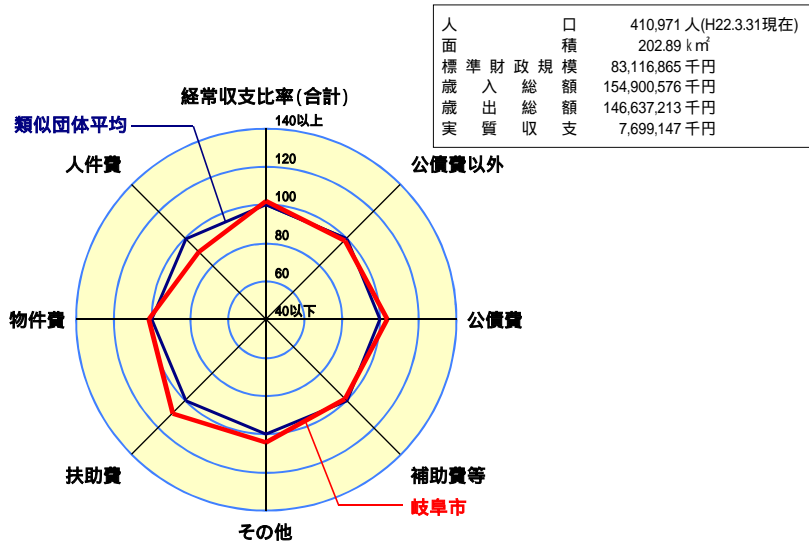
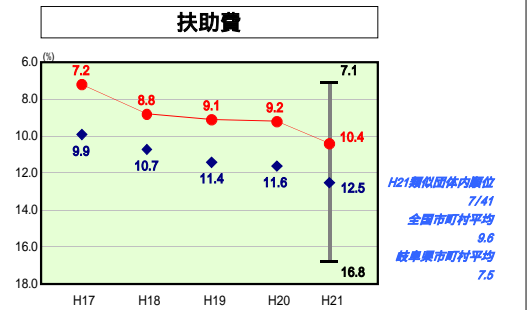
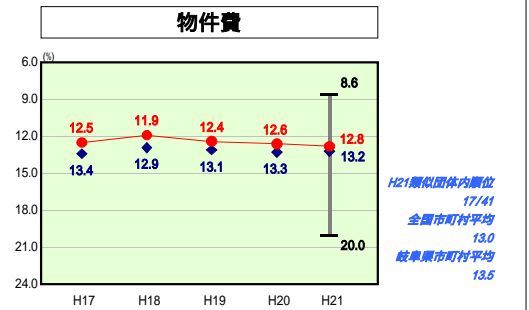
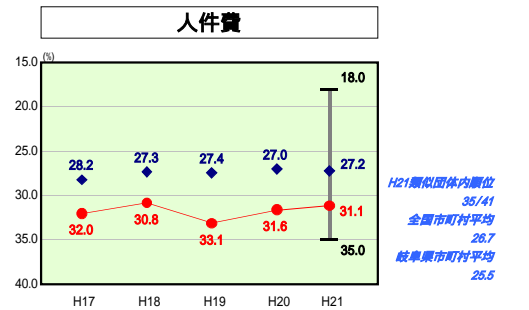
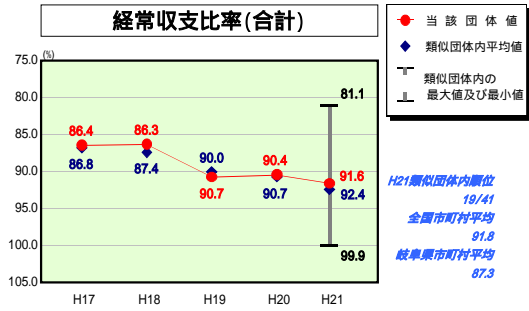
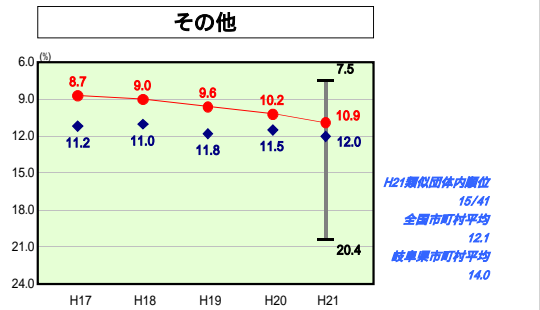
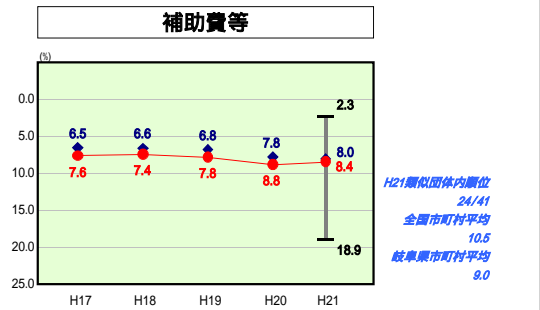
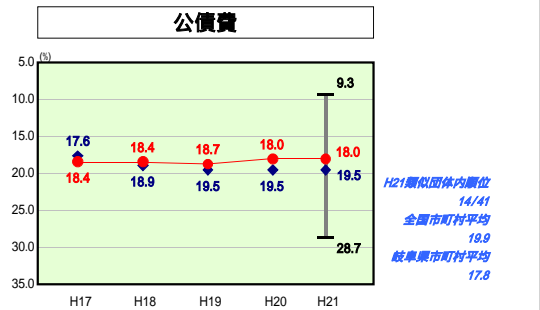
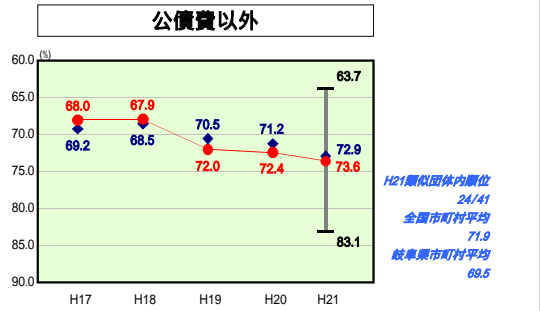


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	410,971人(H22.3.31現在)
面積	202.89 km ²
標準財政規模	83,116,865千円
歳入総額	154,900,576千円
歳出総額	146,637,213千円
実質収支	7,699,147千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計): 類似団体平均値の増減とほぼ同じ状態で推移しているが、社会保障費の増加に伴い、平成21年度においては、前年を上回る91.6となった。その上昇幅は、類似団体平均が1.7ポイントであったのに対し、1.2ポイントにとどまっている。今後も引き続き、岐阜市行財政改革プランによる職員定数の削減などによる義務的経費の抑制や、税の徴収率向上などによる一般財源の確保などにより比率の減少に努める。

人件費: ラスパイレス指数は類似団体平均より低いものの人件費は高くなっている。これは他都市に比べ人員が多いことが特徴である。これは、類似団体では設置している団体が少ない大学を2つ所有していることや、保育所数が多いことなどによる。引き続き、業務の委託化などを進め、定員の適正化計画に基づき、住民サービスを低下させることなく定数削減に取り組んでいく。

物件費: 事務事業の見直しにより、物件費全体の抑制を図っている。今後も、事務事業の見直しや、積算単価の精査などにより縮減を図っていく。

扶助費: 社会保障費は年々増加しているものの、今後は扶助費の増を抑制するための予防的な政策にも取り組んでいく。

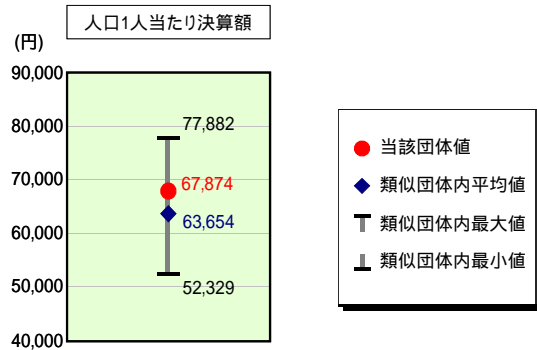
公債費: 地方債の新規発行額を抑え、地方債現在高を縮減することにより、公債費の増加を抑制してきている。今後も大型事業が予定されているが、類似団体平均よりも健全な現在の水準を、将来においても保てるよう、事業の選択を慎重に行っていく。

その他: 類似団体の平均を下回る水準で推移しているが、近年は上昇傾向にある。平成19年度からの増加の主な要因は、老人保健医療事業会計へ繰出金の増によるものである。今後、企業会計等の財政健全化を図り、普通会計の負担となる繰出金の縮減により、現在の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 岐阜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



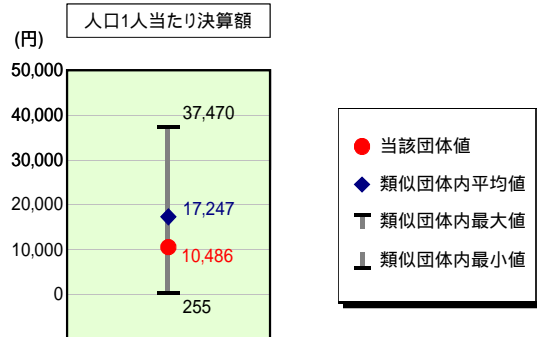
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	28,620,314	69,641	64,356	8.2
賃金(物件費)	636,314	1,548	2,374	34.8
一部事務組合負担金(補助費等)	71,295	173	1,380	87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	563,861	1,372	805	70.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	862,442	2,099	1,828	14.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	1,023,466	2,490	1,304	91.0
退職金	3,883,476	9,450	8,413	12.3
合計	27,894,216	67,874	63,654	6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	6.40	0.53
ラスパイレス指数	100.1	100.7	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



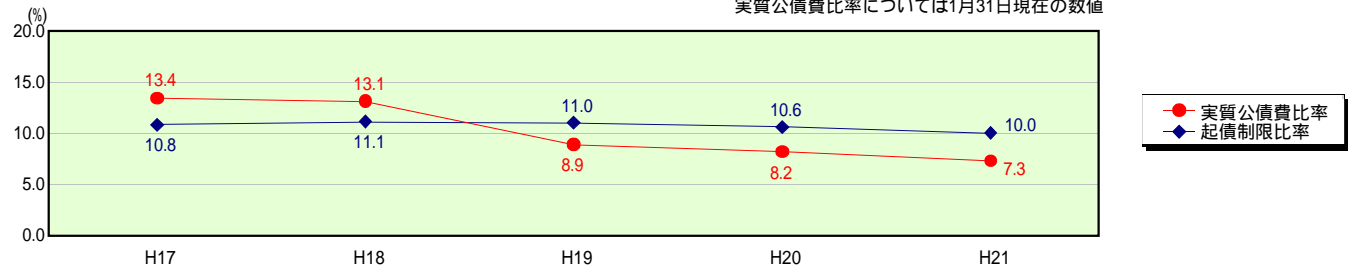
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,851,377	36,137	41,926	13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,845,999	6,925	11,265	38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	34,079	83	690	88.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	461,366	1,123	1,262	11.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,801	12	12	0.0
特定財源の額	3,500,276	8,517	8,637	1.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,387,884	25,276	29,392	14.0
合計	4,309,462	10,486	17,247	39.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

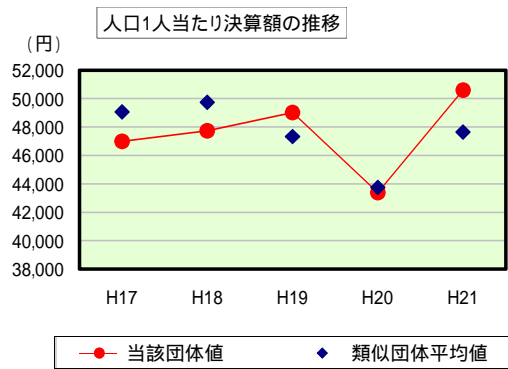
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 岐阜市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	19,407,469	46,990	12.7	49,058	2.6	15.3
うち単独分	13,757,290	33,310	14.3	32,327	7.7	22.0
H18	19,718,168	47,732	1.6	49,738	1.4	0.2
うち単独分	12,239,650	29,629	11.1	31,851	1.5	9.6
H19	20,216,027	49,015	2.7	47,326	4.8	7.5
うち単独分	12,584,770	30,513	3.0	29,056	8.8	11.8
H20	17,870,302	43,387	11.5	43,753	7.5	4.0
うち単独分	12,080,797	29,331	3.9	27,265	6.2	2.3
H21	20,790,478	50,589	16.6	47,646	8.9	7.7
うち単独分	13,510,703	32,875	12.1	27,308	0.2	11.9
過去5年間平均	19,600,489	47,543	0.7	47,504	0.1	0.8
うち単独分	12,834,642	31,132	2.8	29,561	1.7	1.1